

雇用林業労働力の請負組織への再編過程に関する研究

森林政策学研究室 川崎 章恵

1. 研究の背景と目的

1990年代以降、若年労働力の確保と月給制採用を象徴的目標とした林業雇用近代化施策が講じられる一方で、個人で林業事業体から作業を請負う、いわゆる一人親方的な請負人・請負組織の存在は依然として大きい。また、林業事業体が直接雇用の作業班を縮小かつ外部放出し、新たに一人親方的な請負人・請負組織が生み出される動きも見られ、地域の林業労働力需給に大きな影響を及ぼしていると思われる。しかし、彼らの存在形態や就業実態は明らかでない部分が多く、雇用改善や労働安全衛生の観点から大きな問題をはらんでいる。そのため本研究では、林業事業体との契約関係や就業条件、安全衛生等の観点から、林業一人親方の就業実態を明らかにするとともに、請負組織への再編への経緯を明らかにする。

2. 研究の対象

一人親方とは、「本人のみないし夫婦などで他人を雇用せず、発注者（山林所有者や木材伐出業者など）から伐出作業の「請負」を主要な就業形態とするもの」¹⁾である。しかし、彼らの性質上、上記の条件に当てはまる者すべてを捕捉することは困難であるため、労災保険特別加入制度に即して設立された一人親方団体に加入している者を「一人親方」と呼び、本研究における調査対象とする。なお、労災保険制度において一人親方とは、建設業、林業など特定業種（6業種）において「労働者を使用しないで行うことを常態とする者」とされ、労働者でも事業主でもない請負人である彼らは一人親方団体を雇用主と見なすことで初めて労災保険へ加入できる。

1976年に林業一人親方に労災保険特別加入制度が適用され、林業労働行政も特別加入の促進をはかる姿勢を示した。しかし、「制度

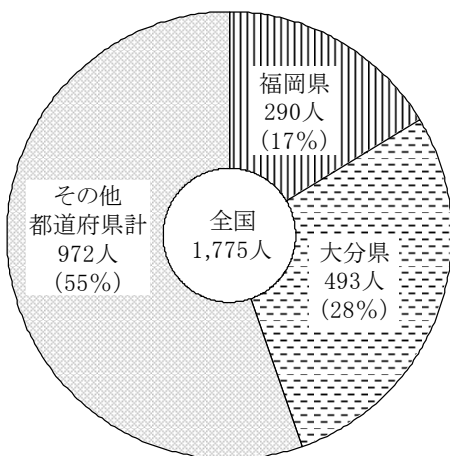


図1 林業一人親方の分布（2004年）
資料：厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」（2004年度版）
筆者調べ（2005、2006年）

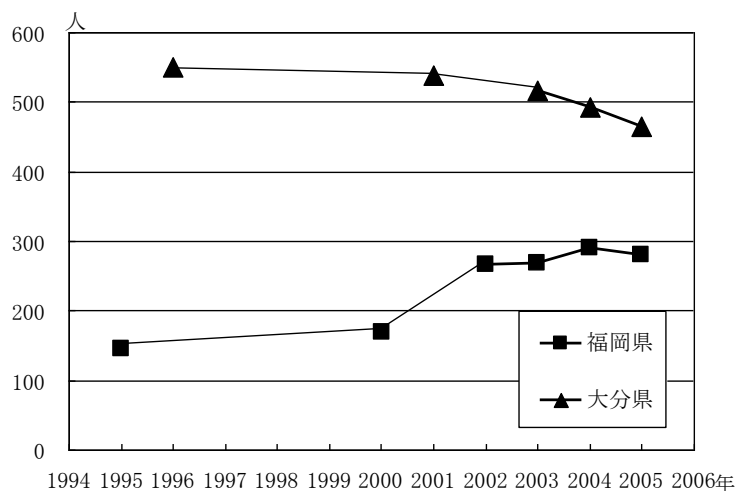


図2 福岡県・大分県の林業一人親方数の推移
資料：筆者調べ（2005、2006年）

自体の馴染みにくさや制度の知識の不足などもあって加入はあまり進んでいないのが実情」¹⁾であった。ところが、林業就業者数が減少する中で、近年林業一人親方の労災加入者数が増加しており、全国では2000年の1,685人から2004年には1,755名へ増加している²⁾。その中でも、福岡県と大分県に集中しており、2県で全国の3分の1ほどを占めている(図1, 2)。また、福岡県では80年代後半以降相次いで一人親方団体が設立され、近年、一人親方化の動きが活発で、2004年度には、森林組合作業員³⁾954名のうち直接雇用(以下、直用)340名、一人親方268名、その他の請負労働力346名となっており、一人親方が28%を占めている⁴⁾。大分県では既に80年代前半に一人親方団体の多くが設立され、一人親方団体の歴史も古く、2006年には森林組合作業員858名のうち直用193名、一人親方367名、その他の請負労働力298名と、一人親方が43%を占めている⁵⁾。その

ため、本研究では福岡県と大分県において調査を実施した。

3. 研究方法と概要

(1) 福岡県における調査

2005年5~10月に福岡県内の5つの林業一人親方団体を対象にアンケート調査および聞き取り調査を行った⁶⁾。また、一人親方という就業形態に至る経緯や現在の就業実態を把握するため、2005年12月~2006年2月に、上記5団体の一人親方に対して、質問紙郵送法による調査を実施した(回収率63%, 164名/259名)。

(2) 大分県における調査

大分県における調査では、福岡県における調査結果を受けて、調査対象を林業一人親方および彼らと同等の就業状況にあると見られる請負作業員全体に拡大した。一人親方と同様、その他の請負作業員も特定の雇用主を持たないため、すべてを捕捉することは困難で

表1 福岡県・大分県における一人親方等請負作業員アンケートの実施状況

一人親方団体・中小事業主等団体	設立年	発送数 (人)	有効回収数(人) (回収率, %)	同一地域の森林組合
福岡県調査				
朝倉東部林産事業組合	1988年	44	34(77.3)	朝倉東部, 嘉飯山
福岡市森林事業組合	1990年	41	16(39.0)	福岡市
甘木林産事業組合	1992年	25	15(60.0)	甘木市
浮羽林産事業組合	1995年	33	29(87.9)	浮羽
八女林業組合	2002年	116	70(60.3)	八女
福岡県調査 合計		259	164(63.3)	
大分県調査				
一人親方団体				
直川労働保険事務組合	1980年	84	46(54.8)	佐伯広域
日田林産事業組合	1983年	79	22(27.8)	日田市
玖珠郡林産事業組合	1984年	46	15(32.6)	玖珠郡
日田郡林産事業組合	1988年	74	31(41.9)	日田郡
おおいた造林林産事業組合	1996年	74	38(51.4)	おおいた
木理会	1998年	72	27(37.5)	山国川流域
中小事業主等団体				
日田郡林業労働保険事務組合	1982年	20	5(25.0)	日田郡
日田市林業労働保険事務組合	1983年	18	4(22.2)	日田市
玖珠郡林業労働保険事務組合	1984年	30	6(20.0)	玖珠郡
林業生産者労働保険事務組合(竹田市)	1969年頃	2	1(50.0)	-
その他, 請負作業員	-	168	78(46.4)	-
大分県調査 合計		667	273(40.9)	

資料：福岡県一人親方アンケート(2005)、大分県一人親方等請負作業員アンケート(2006)

あり、森林組合から仕事を請け負う者を調査対象とした。

2006年8月～12月に、大分県内の全森林組合（13組合）への聞き取り調査、一人親方団体（6団体）および中小事業主等団体（3団体）⁷⁾へのアンケート調査（回収率100%）、森林組合の請負作業員（一人親方も含む）への質問紙郵送法による調査（回収率41%、273/667名）を並行して実施した。

(3) アンケート調査の内容

一人親方団体調査では、団体結成の経緯、団体の事業実行体制と事業内容、加入メンバーの属性、団体運営費用、メンバーの負担、団体運営に係る課題と支援策のあり方、一人親方等の請負作業員調査では、回答者の属性、請負人になった経緯、就業実態、森林組合との関係と今後の就業意向について調査した。

4. 調査結果

(1) 福岡県における調査

両調査の結果から、森林組合直用作業員（現業職員も含む）に比べて、一人親方の58%が60歳以上と高齢化が著しい点、自営農林家が52%と多い点、一人親方になった経緯には「直用からの変更」という形態が22%と多く見られる点、一人親方の34%が家族、59%が特定の仲間と作業を行い、一人親方とはいえ事実上は班を組織している点、平均年間就業日数は168日で月20日を越える者は数%にとどまる点など、就業実態が一定程度明らかになった。また、今後の就業意向として、林業一人親方のままで林業技術をさらに磨きたいという回答が62%と最も多く、林業一人親方は現状維持志向がきわめて強い。その一方で、主要な請負契約相手として70%が森林組合をあげ、一人親方団体の運営においても森林組合職員が大きく貢献しており、また労災保険料の2～3割を森林組合が負担するなど、半労働者的性格も持ち合わせている

と言える。

福岡県における一人親方化は、事業体の雇用管理の後退によるものが多い。一方で、一人親方という就業形態は兼業農林家にとって余剰労働（季節労働）による兼業収入獲得の機会となっていると思われる。

(2) 大分県における調査

大分県の調査では、労災保険加入形態別に、請負作業員を一人親方（第2種特別加入、151名）、中小事業主（第1種特別加入、19名）、中小事業主が雇用する人夫（通常加入、33名）、その他（加入形態不明等、38名）の4つに区分し、分析を試みた。

まず請負作業員全体としては、森林組合直用作業員（現業職員も含む）に比べて高齢化が著しい点（60歳以上が6割）、地域の自営農林家が47%と多い点、所有農地・山林面積が少なくなるほど年収のうち林業請負業による年収が占める割合が高くなる傾向がみられる点、平均年間就業日数は171日で26%は240日以上就業している点など就業実態が一定程度明らかになった。

労災保険加入形態別にみると、全体では林業経験年数30年以上が46%と高いのに対し、人夫では18%と経験が浅い者が多い点、全体では請負業による年収200万未満が5割程度であるのに対して人夫では8割と収入が低い層が大半である点、今後の就業について現状のまま請負業を行っていくことを希望する者が一人親方と中小事業主ではそれぞれ43%、39%と多いのに対して人夫とその他では今後自営農林業に力を入れたいと考える者が35%、29%と多い点など差異がみられた。また、一人親方の中には家族や仲間意識に裏打ちされたグループだけでなく、従属関係あるグループで従事する者もおり、一人親方と一括りに言っても従事形態は多様である。

なお、一人親方団体や中小事業主団体への

加入理由については、事業体の都合で請負班へ変更になったとの理由が19%と多く、事業体の雇用管理の後退が伺える。また、労働基準監督署からの指導により請負人としての立場を明確にするために一人親方団体が設立された、あるいは検討している事例もみられた。

5. まとめと今後の研究課題

鈴木氏は80年代の状況を『一人親方』が労働者としての自覚にもとづく労働組合への結集という意味ではまだ大部分が未組織のままである⁸⁾と指摘している。このような請負人として独立性の高い団体は大分県に1団体みられたのみで、両県において森林組合が一人親方団体等の設立や運営に深く関わっており、現在においても請負人としての独立性は乏しい。当時と事情が異なる点は、現在の一人親方の多くはかつて直用作業員として森林組合に雇用された“労働者”であり、請負人として事業体から切り離される形で現在の状況に至っていることである。

その一方で一人親方等請負化は、多くの場合、請負(的)契約を交わすが労災保険のみ事業体が掛けているという雇用労働者なのか請負人なのか判然としない状況からの脱却に繋がり、彼らの立場を明確に位置づけた。また、兼業農林家にとって一人親方という就業形態が余剰労働による兼業収入獲得の機会となっていることから、請負人化を完全に否定的にはとらえていないと思われる。

今後の研究課題として、集落調査等により林業一人親方世帯の農林業労働力再生産構造を明らかにするとともに、機械化など生産力展開や班員の確保・育成状況などについても調査し、林業事業体の事業展開にとっての林業一人親方等請負作業員の位置づけ、ひいては地域林業の担い手としての位置づけを評価する必要があるだろう。

注および引用文献

- 1) 鈴木喬「木材伐出構造の現代的諸側面」『山村経済研究シリーズ3』, 1985年, 25頁
- 2) 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」(2000~2004年各年度版)に基づく。なお、厚生労働省では同年報において2000年度より労災保険特別加入制度加入者の統計を公表しているが、それ以前については公表していない。
- 3) 福岡県および大分県の一人親方団体の多くは、同一地域の森林組合に事務局を設置している。
- 4) 福岡県水産林務部調べによる。
- 5) 2006年8月, 筆者調べ。
- 6) 川崎章恵ら「福岡県における林業一人親方事務組合の現状と課題」『九州森林研究』No. 59, 2006年, 10~12頁
- 7) 中小事業主とは、労働者災害補償保険法において常時300人(金融業, 保険業, 不動産業, 小売業は50人, 卸売業, サービス業は100人)以下の労働者を使用する事業主やその家族従事者等の労働基準法上労働者と解されない者(事業主が法人その他の団体である場合には、代表者や役員等)を指し、一人親方と同様に特別加入制度が適用される。大分県には、林業中小事業主等の団体(労働保険事務組合)が4団体あるが、そのうち1団体は運営主体が林業に特化した団体でないためアンケート調査の対象から除外した。林業一人親方等請負作業員対象の調査については4団体とも実施した。
- 8) 前掲 1), 33頁